

合併10年後の現状と課題

問 市が合併して10年が過ぎ、合併の総括をする必要があるが、市の現状は。

企画部長 合併により職員の専門性の向上、規模拡大によりスケールメリット、事務事業の権限移譲に伴う住民サービスの向上が図られた。また、財政面では、地方交付税の合併算定替制度により一定期間の保障がされ、加えて新市建設計画に基づく合併特例債を活用することができた。

問 市統合庁舎増築棟が完成後、相当な空きスペースがあるが、部署の移動を早くできないか。

総務部長 増築棟には、利用していない執務空間があるが、既存棟の改修工事が平成28年1月に完了予定で、準備が整い次第、立田・八開・佐織庁舎などの業務を集約する。

問 合併後10年間、職員の倫理観の向上と職場マネジメントの施策、不祥事の再発防止の対策は。

副市長 法令遵守に対する意識向上に努め、一



山岡 幹雄 議員

般勤務関係では、マニュアル作成や複数職員によるチェック体制の徹底など事務の見直しをする。



▲統合庁舎 増築棟 2F北側

子どもを産み育てられる支援制度

問 「お母さんにやさしい国2014年」で世界ランキング1位に輝く国フィンランドの子育て支援制度である「ネウボラ」について、市はどのように認識し検討していくか。

子育て支援プロジェクト担当部長 ネウボラを実施するには、市の現行の支援サービスをよく検証し、また関係部署の連携や地域における行政支援体制の構築を進めるところから始めるべきだ。

市長 子育て支援プロジェクトも立ち上げ、魅力ある子育て応援施策の立案に現在取りかかり始めた。積極的に市のPRもしながら政策立案と事業実施につなげていきたい。

の多様化で、従来どおりの運用は難しいと判断した。当面は今の運用を進めたい。

問 大規模地震のとき、安全ならば自宅で生活する市民も多い。自宅で確実に情報を得ることが重要だが、FM放送は自宅の中は入りづらい、停電でテレビは見られない、携帯もなかなかつながらない。その点、各家庭に戸別受信機を置くことは大変有利ではないか。

総務部長 戸別受信機の機能は有効だと理解している。ただ、日ごろからの管理やアナログ方式に比べ経費も増える。今現在、戸別受信機の設置を行う予定はない。

問 防災行政無線は基幹的なシステムだと認めているが、今後も実施に向けて研究、検討してみたい。

総務部長 先ほどのとおり、今現在を考えていない。

その他の質問
・国民健康保険税18才未満の減免を



▲防災行政無線屋外スピーカー(市内115カ所に設置)